

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		05 04 08	中期総合計画主要施策番号		3 - 02,3 - 03	担当課	部・課	衛生部健康づくり支援課	
事業名		周産期医療対策事業					内線	2642	
							E-mail	kenko@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	・周産期医療機関が連携し、高度な周産期医療を迅速かつ適切に県民へ提供できる体制を整える。							
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・母体、新生児の搬送件数は増加しているにもかかわらず、産科医師不足による分娩施設の減少等がある。 ・正常分娩、ハイリスク分娩を共に扱う地域周産期母子医療センターの負担が増加している。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・産科医師の集約化、高齢化等により分娩扱い休止医療機関が増加している。 ・分娩を扱う産科医師が減少している。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・関係者による検討会を開催し、周産期搬送システム の点検、見直しを実施する必要がある。 周産期搬送システムの概要 「総合周産期母子医療センター」(こども病院)を中心に比較的高度な医療行為が行われる「地域周産期母子医療センター」それに準じる「高度周産期医療機関」、「一般周産期医療機関」により構築され、適切な医療が提供されるよう連携を図ることを目的としている。							
		事業内容	・関係者の資質向上のための研修会の開催 ・周産期医療に係る情報の調査分析 ・周産期医療関係者による検討会の開催						
		実施期間	H12 ~	根拠法令等	周産期医療システム整備指針				
	成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価
・母体、胎児の状態に応じた搬送体制の維持を図る。		・長野県周産期医療システムの維持を図る。 ・新生児死亡率を前年度の水準に維持する。(H19.出産千対1.0)			・20年度2か所の高度周産期医療機関が地域周産期母子医療センターへ認定されるなど、周産期医療システムは維持され、適切に母体・新生児の搬送がなされた。 ・新生児の死亡率は、H20出生千対0.8と0.2ポイント減少し、水準は維持された。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下		
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	170	453	382	国庫・県単	国庫・県単	
	決 算 額 (B)		千円	170	469		実施方法 直接		
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	115	156	256	歳出節別内訳等		
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.50	0.40	0.50	報償費 162 旅 費 104 需用費 186 役務費 17		
	概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	3,570	2,860	3,575	(単位: 千円)		
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	搬送件数(母体)		件	381	381		・各圏域ごとの検討会の開催 36回		
	搬送件数(新生児)		件	350	341				
	検討会開催(周産期医療対策課意義)		回	1	1	1			
	研修会		回	8	8	8			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・現在、周産期医療システムは適切に運用されている。システムを維持するための対応が引き続き必要である。 ・NICU(新生児集中治療室)等へ長期入院している児が増加しており、今後、救急搬送の受入れができなくなる事態が危惧されていることから、長期入院児が適切な療育環境へ移行できるための検討を必要がある。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
課題の総括		NICU等へ長期に入院している児の増加に伴い、NICUへの搬送の受入れができなくなる事態が懸念されていることから、21年度、小児長期入院児等支援事業研究会を立ち上げ、長期入院児が望ましい療養、療育環境へ移行できるための検討を行う必要がある。							